

貸 借 対 照 表

(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	64,822	流 動 負 債	14,593
現金及び預金	8,615	支払手形	71
売掛金	32,018	買掛金	5,351
有価証券	3,437	短期借入金	1,500
商品及び製品	8,081	リース債務	55
仕掛品	992	未払金	3,657
原材料及び貯蔵品	6,609	未払費用	483
繰延税金資産	1,814	未払法人税等	896
その他	3,285	賞与引当金	2,281
貸倒引当金	△32	返品調整引当金	103
		その他	192
固 定 資 産	43,699	固 定 負 債	5,457
有 形 固 定 資 産	13,789	リース債務	88
建築物	8,373	退職給付引当金	3,984
構築物	501	負ののれん	1,223
機械・装置	2,516	預り保証金	71
車両運搬具	2	長期未払金	89
工具器具備品	729	負 債 合 計	20,051
土地	1,512	純 資 産 の 部	
リース資産	140	株 主 資 本	89,328
建設仮勘定	12	資 本 金	4,317
無 形 固 定 資 産	486	資 本 剰 余 金	949
商標権	21	資 本 準 備 金	949
ソフトウェア	348	利 益 剰 余 金	84,061
その他	115	利 益 準 備 金	905
投資その他の資産	29,423	そ の 他 利 益 剰 余 金	83,155
投資有価証券	22,946	特別償却準備金	6
関係会社株式	682	固定資産圧縮積立金	144
長期前払費用	110	別途積立金	75,371
繰延税金資産	4,673	繰越利益剰余金	7,633
敷金・保証金	370	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△857
その他	663	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△857
貸倒引当金	△23		
		純 資 産 合 計	88,470
資 産 合 計	108,522	負 債 ・ 純 資 産 合 計	108,522

損 益 計 算 書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		77,962
売 上 原 価		29,551
売 上 総 利 益		48,411
販売費及び一般管理費		39,894
営 業 利 益		8,517
営業外収益		
受取利息及び配当金	124	
その他の営業外収益	873	998
営業外費用		
支 払 利 息	7	
その他の営業外費用	45	52
経 常 利 益		9,463
特別利益		
固定資産売却益	106	
投資有価証券売却益	70	176
特別損失		
固定資産除売却損	47	
投資有価証券評価損	15	
販売中止損失	2,641	
棚卸資産除却損	118	2,823
税 引 前 当 期 純 利 益		6,816
法人税、住民税及び事業税		2,617
法人税等調整額		157
当 期 純 利 益		4,041

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …… 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 返品調整引当金 …… 当期売上の販売製商品が当期末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、当期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止について

当社は、平成20年5月14日開催の取締役会において、平成20年6月25日開催の当社定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決定いたしました。

また、当該定時株主総会において、役員退職慰労金の打ち切り支給案が承認可決されたことにより、当事業年度において当社の「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払分については固定負債の「長期未払金」に含めて計上しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響はございません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	27,490 百万円
(2) 偶発債務	
債務保証	
① 従業員の金融機関借入	10 百万円
② (株) 日本メディカルアドバンスのリース債務	1,060 百万円
(株) 日本メディカルアドバンスの金融機関借入	264 百万円
(3) 関係会社に対する金銭債権、債務	
① 短期金銭債権	317 百万円
② 短期金銭債務	313 百万円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金繰入限度超過額、固定資産除却損等があります。

4. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,191 円24銭
(2) 1株当たり当期純利益	54 円42銭